

## 「対話なき強権」の果てに

写真は朝日新聞 4 月 25 日夕刊。青い海と、白い白浜。その波打ちぎわに、灰色の石が沈められた。安倍政権は工事強行「許せない」という声を無視して。標題の 26 日社説を途中まで紹介しておきたい。

米軍普天間飛行場の移設先、名護市辺野古沿岸できのう、政府が護岸工事に着手した。沖縄県や多くの県民の反対を押し切った強行である。従来の陸上工事や海上の浮き具設置と異なり、埋め立て予定地を囲む護岸を造るため、海に大量の岩石や土砂を投入する。このまま進めば一帯の原状回復は困難となる。辺野古移設は大きな節目を迎えた。

この問題が問うているのは、日本の民主主義と地方自治そのものである。政府は安全保障上、米軍基地は必要だと強調する。これに対し、県は県民の安全・安心のため基地の削減を求める。政府のいう公益と、地方の公益がぶつかった時、どう折り合いをつけるか。対話のなかで合意できる領域を探ることこそ政治の使命ではないか。ところが安倍政権は、県との話し合いには一貫して後ろ向きだ。国と地方の異なる視点のなかで歩み寄りを探る政治の責任を放棄した。その帰結が今回の埋め立て強行にほかならない。

移設計画が浮上して 21 年。改めて原点を思い起こしたい。太平洋戦争末期、沖縄は本土防衛の「捨て石」とされ、悲惨な地上戦を経験した。戦後も本土の米軍基地は減ったのに、沖縄では米軍の強権的な支配のなかで基地が広がっていく。念願の本土復帰後も、基地があるがゆえの米軍による事故や犯罪は続く。積み重なった怒りのうえに 1995 年の米兵 3 人による女児暴行事件が起き、県民の憤りは頂点に達した。この事件を契機に、沖縄に偏した基地負担を少しでも軽減しようと日米両政府が合意したのが、普天間返還である。紆余曲折を重ねるなかで政府と県は「使用期限は 15 年」「軍民共用」という条件である合意したはずだった。だがこれも県の意向を十分に踏まえぬまま、米国との関係を最優先する政府の手で覆されてしまう。

しかも移設計画には大型船舶用の岸壁や弾薬の積み込み施設など、普天間にはない機能が加わっている。だから多くの県民が「負担軽減どころか新基地建設だ」と反発しているのだ。最近も北朝鮮情勢の緊迫を受け、米軍は嘉手納基地に F15 戦闘機などを並べ、戦闘態勢を誇示した。さらに「新基地」建設で軍事の島の色彩を強めることは、県民の負担増そのものだ。他国軍の基地がこんなにも集中する地域が世界のどこにあるだろう。政府はいつまで沖縄に過度の負担を押しつけ、差別的な歴史を強いるのか。だが安倍政権の対応は、けんもほろろだ。……

@沖縄が日本から切り捨てられた「屈辱の日」に (2017 年 4 月 28 日)



辺野古の海に石が投入された一節(午前 10 時 20 分、沖縄県名護市、長沢幹城撮影)